

平成30年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
連結子会社数	70社	70社	*1 0社
持分法適用会社数	25社	24社	*2 △1社
合計	95社	94社	△1社

*1 + 宇部興産(上海)有限公司、- 福製テック

*2 - 宇部興産(上海)有限公司、- 鮫川生コンクリート、+ 常熟宇菱電池材料有限公司

2. 業績概要

(注)億円未満切捨て

(1)経営成績

(単位:億円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
売上高	6,165	6,955	790
営業利益	349	502	152
金融収支	△ 7	△ 1	5
持分法投資損益	20	36	15
その他営業外損益	△ 29	△ 29	△ 0
経常利益	333	507	173
特別損益	△ 4	△ 57	△ 53
親会社株主に帰属する当期純利益	241	316	74

1株当たり当期純利益 *3	228円50銭	301円65銭	73円15銭
---------------	---------	---------	--------

年間配当金 *4	6.0円	75.0円	-
----------	------	-------	---

為替レート(円/\$)	108.4	110.9	2.5
-------------	-------	-------	-----

ナフサ価格(円/KL)	34,500	42,000	7,500
-------------	--------	--------	-------

豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	8,748	11,598	2,850
-----------------------	-------	--------	-------

*3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

*4 株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		平成29年3月期	平成30年3月期	増減
売上高	化学	2,583	3,054	470
	医薬	109	102	△ 7
	建設資材	2,272	2,388	116
	機械	716	901	184
	エネルギー・環境	597	713	115
	その他	125	47	△ 77
	調整額	△ 239	△ 252	△ 12
	合 計	6,165	6,955	790
営業利益	化学	96	289	193
	医薬	24	21	△ 3
	建設資材	162	123	△ 39
	機械	36	55	18
	エネルギー・環境	28	23	△ 5
	その他	7	8	1
	調整額	△ 7	△ 19	△ 11
	合 計	349	502	152

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	平成29年3月末	平成30年3月末	増減
総資産	7,093	7,431	337
有利子負債	2,104	1,955	△ 149
自己資本	2,865	3,153	287

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	平成30年3月期
営業活動CF	733
投資活動CF	△ 339
財務活動CF	△ 285

税金等調整前当期純利益 450、減価償却費 353、法人税等の支払 △92 他
有形・無形固定資産の取得 △337 他
有利子負債増減 △155、配当金の支払 △66、自己株式の取得 △50 他

<参考>

平成29年3月期
534
△ 408
△ 176

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成30年3月期	平成31年3月期 <予想>	増減
売上高	6,955	7,400	445
営業利益	502	440	△ 62
経常利益	507	455	△ 52
特別損益	△ 57	△ 30	27
親会社株主に帰属する当期純利益	316	305	△ 11
1株当たり当期純利益	301円65銭	290円43銭	△11円22銭
年間配当金	75.0円	75.0円	0.0円
為替レート(円/\$)	110.9	110.0	△ 0.9
ナフサ価格(円/KL)	42,000	44,800	2,800
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	11,598	12,320	722

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		平成30年3月期	平成31年3月期 ＜予想＞	増減
売上高	化学	3,054	3,200	146
	医薬	102	100	△ 2
	建設資材	2,388	2,500	112
	機械	901	1,000	99
	エネルギー・環境	713	800	87
	その他	47	50	3
	調整額	△ 252	△ 250	2
	合 計	6,955	7,400	445
営業利益	化学	289	225	△ 64
	医薬	21	5	△ 16
	建設資材	123	125	2
	機械	55	60	5
	エネルギー・環境	23	25	2
	その他	8	10	2
	調整額	△ 19	△ 10	9
	合 計	502	440	△ 62

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参 考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 <予想>
設備投資	440	403	400
減価償却費	344	353	370
研究開発費	136	132	140
事業利益	378	551	505
有利子負債残高	2,104	1,955	1,850
自己資本	2,865	3,153	3,340
総資産	7,093	7,431	7,500
D/Eレシオ(倍)	0.73	0.62	0.55
自己資本比率(%)	40.4	42.4	44.5
売上高営業利益率(%)	5.7	7.2	5.9
総資産事業利益率(%)	5.5	7.6	6.8
自己資本当期純利益率(%)	8.7	10.5	9.4
従業員数(人)	10,928	10,799	11,000



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社

コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 石川 博隆

(TEL) 03-5419-6110

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 3 月 期	695,574	12.8	50,250	43.7	50,728	52.1	31,680	31.0
29年 3 月 期	616,563	△3.9	34,960	△15.6	33,348	△15.8	24,185	26.6

（注）包括利益 30年3月期 39,218百万円（48.7％） 29年3月期 26,377百万円（384.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	301.65	300.63	10.5	7.0	7.2
29年3月期	228.50	227.78	8.7	4.8	5.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 3,612百万円 29年3月期 2,021百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	743,129	336,861	42.4	3,002.86
29年3月期	709,379	310,401	40.4	2,707.61

（参考）自己資本 30年3月期 315,352百万円 29年3月期 286,599百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	73,386	△33,978	△28,559	48,529
29年3月期	53,418	△40,829	△17,686	35,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	6,362	26.3	2.3
30年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	7,893	24.9	2.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		25.8	

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり期末配当金は60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	350,000	7.0	16,000	△29.3	18,000	△24.1	12,000	△24.0
通期	740,000	6.4	44,000	△12.4	45,500	△10.3	30,500	△3.7
								114.27
								290.43

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	106,200,107株	29年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,182,884株	29年3月期	350,656株
③ 期中平均株式数	30年3月期	105,021,888株	29年3月期	105,842,096株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	315,241	13.4	19,983	39.2	26,043	54.6	16,886	20.9
29年3月期	277,959	△7.9	14,356	△44.5	16,850	△39.2	13,968	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	160.46	159.92
29年3月期	131.73	131.32

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭
30年3月期	491,575		178,756		36.2	1,692.10
29年3月期	475,329		169,958		35.6	1,597.02

（参考）自己資本 30年3月期 178,084百万円 29年3月期 169,335百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成30年5月10日（木）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・平成30年6月7日（木）・・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 当期の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、全般的に原燃料価格が上昇し、特に建設資材部門では石炭市況高止まりの影響を大きく受けました。その一方で、堅調な需給を背景とした化成品の市況是正や機能化学品の拡販に加え、国内アンモニア工場の定期修理がないことにより化学部門が大幅に業績改善し、当社グループの連結業績は増収増益となりました。更に、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

なお、当社グループの連結業績は、次のとおりです。

単位：億円

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当 期 ①	6, 9 5 5	5 0 2	5 0 7	3 1 6
前 期 ②	6, 1 6 5	3 4 9	3 3 3	2 4 1
差異①－②	7 9 0	1 5 2	1 7 3	7 4
増 減 率	1 2. 8 %	4 3. 7 %	5 2. 1 %	3 1. 0 %

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①－②	増減率
化学	3, 0 5 4	2, 5 8 3	4 7 0	1 8. 2 %
医薬	1 0 2	1 0 9	△ 7	△ 6. 9 %
建設資材	2, 3 8 8	2, 2 7 2	1 1 6	5. 1 %
機械	9 0 1	7 1 6	1 8 4	2 5. 8 %
エネルギー・環境	7 1 3	5 9 7	1 1 5	1 9. 4 %
その他	4 7	1 2 5	△ 7 7	△ 6 1. 7 %
調整額	△ 2 5 2	△ 2 3 9	△ 1 2	—
合計	6, 9 5 5	6, 1 6 5	7 9 0	1 2. 8 %

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①－②	増減率
化学	2 8 9	9 6	1 9 3	2 0 0. 0 %
医薬	2 1	2 4	△ 3	△ 1 5. 6 %
建設資材	1 2 3	1 6 2	△ 3 9	△ 2 4. 1 %
機械	5 5	3 6	1 8	5 0. 1 %
エネルギー・環境	2 3	2 8	△ 5	△ 1 7. 7 %
その他	8	7	1	1 5. 6 %
調整額	△ 1 9	△ 7	△ 1 1	—
合計	5 0 2	3 4 9	1 5 2	4 3. 7 %

化学 … 増収増益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国の環境規制等により需給がタイト化したため販売価格が上昇し、増収となりました。

ナイロン事業は、原料ラクタム価格の上昇に応じて販売価格が上昇し、また食品包装フィルム用途を中心に出荷も概ね堅調であったことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、国内アンモニア工場の隔年実施の定期修理がなく、堅調な需要を背景に生産・出荷が増加したことにより、増収となりました。

■合成ゴム事業は、原料ブタジエン価格の上昇に応じて販売価格が上昇し、また国内のタイヤ用途を中心に出荷も概ね堅調であったことにより、増収となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした需要拡大を背景に販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売数量が増加したことにより、増収となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに前年同期並みの販売数量でしたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要がほぼ前年並みに推移したものの、生コン事業の好調により、増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア・建材事業は、価格改定を実施したことにより、増収となりました。

機械 … 増収増益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調であり、また昨年1月から新規連結子会社が加わったことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、原料スクラップ価格の上昇に応じてビレット販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

エネルギー・環境 … 増収減益

■石炭事業は、販売数量及びコールセンター（石炭中継基地）での取扱数量が増加し、また石炭市況の影響で販売価格が上昇したこともあり、増収となりました。

■電力事業は、発電量は前年同期並みでしたが、石炭市況の影響により販売価格が上昇し、増収となりました。なお、I P P発電所は隔年の定期修理を実施しました。

その他 … 減収増益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が124億2千5百万円、受取手形及び売掛金が48億9千4百万円、商品及び製品などのたな卸資産が81億2千7百万円増加したことなどにより、337億5千万円増加し7,431億2千9百万円となりました。

負債については、有利子負債が149億1千9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が121億9千万円、未払金が77億8千8百万円増加したことなどにより、72億9千万円増加し4,062億6千8百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により63億6千2百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により316億8千万円増加したことなどにより、264億6千万円増加し3,368億6千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益450億円、非資金項目である減価償却費353億5千3百万円、法人税等の支払額92億4千2百万円などにより、733億8千6百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出337億6千9百万円などにより、339億7千8百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による支出155億7千万円、配当金の支払額66億5千5百万円、自己株式の取得による支出50億4千2百万円などにより、285億5千9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ149億1千9百万円減少し1,955億4千5百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ127億2千3百万円増加し485億2千9百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としておりますが、財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を2年目とする中期経営計画において、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、原則として親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。なお、当期の期末配当は1株あたり75円を予定しております。

また、次期の期末配当は1株あたり75円を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、平成30年4月から平成31年3月までの為替水準を1ドル＝110円、国産ナフサ1k1＝44,800円、豪州炭価格1トン＝12,320円と想定し、次のとおり予測しております。

なお、当社千葉石油化学工場で製造する低密度ポリエチレン製品の品質検査に係る不適切行為等への対応として、当社と利害関係のない弁護士及び社外取締役で構成される調査委員会を設置し、グループ会社にも対象範囲を拡大した調査・検証を進めております。現在のところ、次期の業績見通しへの影響は確認されておりませんが、今後、業績への影響に関して公表すべき事項が生じましたら、適切な方法で開示を行います。

単位：億円

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
平成31年3月期①	7,400	440	455	305
平成30年3月期②	6,955	502	507	316
差異①－②	445	△62	△52	△11
増 減 率	6.4%	△12.4%	△10.3%	△3.7%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	平成31年3月期①	平成30年3月期②	差異①－②	増減率
化学	3,200	3,054	146	4.8%
医薬	100	102	△2	△2.0%
建設資材	2,500	2,388	112	4.7%
機械	1,000	901	99	11.0%
エネルギー・環境	800	713	87	12.2%
その他	50	47	3	6.4%
調整額	△250	△252	2	－
合計	7,400	6,955	445	6.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	平成31年3月期①	平成30年3月期②	差異①－②	増減率
化学	225	289	△64	△22.1%
医薬	5	21	△16	△76.2%
建設資材	125	123	2	1.6%
機械	60	55	5	9.1%
エネルギー・環境	25	23	2	8.7%
その他	10	8	2	25.0%
調整額	△10	△19	9	－
合計	440	502	△62	△12.4%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」を経営理念とし、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、モノづくりを通して次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかったもの、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

当社グループは、環境・社会・コーポレートガバナンスに関する情報開示（ESG情報）の充実に努めるとともに、経営理念で謳われた起業家精神＝フロンティアスピリットを胸に、株主を始め顧客、取引先、従業員や地域社会等のすべてのステークホルダー、さらには地球環境との共生を図り、これらに貢献する価値創造企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、下記の数値目標を掲げています。

<主要項目>		<経営指標>	
	2018年度目標		2018年度目標
営業利益	500億円	売上高営業利益率(ROS)	6.5%以上
経常利益	490億円	自己資本当期純利益率(ROE)	9.0%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、10年後のありたい姿「顧客に価値を創出し続ける企業」の実現に向けた3ヵ年の行動計画と位置付ける中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、下記の基本方針を掲げております。

①持続的成長を可能にする経営基盤の強化

- ◆各事業セグメントにおいて利益率を強く意識し、徹底したコストダウンにより既存商品の収益力向上を図る。
- ◆連結キャッシュ・フロー重視の経営方針のもと、成長のための設備投資・投融資を実施するとともに、投資案件の成果を確実に刈り取る。
- ◆海外拠点の拡充や国内外グループ会社の連携深化により、グローバルな事業環境の変化へのスピーディな対応力を高める。
- ◆化学セグメントの復活と更なる成長に向けて、当計画期間中に化学セグメントの業績を営業利益200億円レベルまで回復させ、次の成長ステージの出発点への到達を目指す。

②資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

- ◆持続可能な社会の実現に向け、経済性に配慮しサプライチェーン全体でエネルギー使用量削減・廃棄物利用拡大による温室効果ガス削減や、環境負荷低減などに貢献する技術・製品の創出・拡大を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

(品質検査に関する不適切行為について)

当社は、本年2月23日に、関連会社である宇部丸善ポリエチレン(株)から生産を請け負っていた低密度ポリエチレン製品の一部でお客様との契約に基づく製品検査項目の一部を実施していなかったことが判明し、これを公表いたしました。

不適切行為の判明後直ちに是正措置を講じ、お客様に陳謝と製品の品質上問題がないことの説明を行い、随時ご理解を頂いているところです。また、社内に対策本部を設置するとともに、当社と

利害関係のない弁護士及び社外取締役で構成される調査委員会を設置のうえグループ会社を含む対象範囲を拡大した調査により、不適切行為の原因究明と社内対策本部の策定する再発防止策の妥当性の検証を進めております。

当社では、この度の不適切行為を重く受け止め、品質管理体制の強化及び内部監査の徹底等を図り、今後このような事態が再び発生することのないよう徹底した原因究明、再発防止に努めてまいります。

(中期経営計画について)

当計画では、前述の基本方針のもと、徹底したコストダウンや国内外グループ会社の連携深化により、顧客に提供する価値の増大とともに各事業セグメントの収益力向上を推進しております。中でも事業環境が厳しさを増す建設資材セグメントでの対策を強化するとともに、業績回復に一定の目途がついた化学セグメントでは、この収益性をより強固なものとするに加え、今後の新たな拡大・成長策の策定と実行に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、公正な企業活動や社会的責任を果たすための活動を推進し、経営理念である「共存同栄」の精神のもと、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認を深めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,634	49,059
受取手形及び売掛金	157,845	162,739
商品及び製品	35,922	40,390
仕掛品	19,587	20,084
原材料及び貯蔵品	27,293	30,455
繰延税金資産	6,834	6,524
その他	11,449	14,726
貸倒引当金	△523	△577
流動資産合計	295,041	323,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,505	272,819
減価償却累計額及び減損損失累計額	△182,726	△187,756
建物及び構築物 (純額)	82,779	85,063
機械装置及び運搬具	637,817	664,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	△502,083	△520,356
機械装置及び運搬具 (純額)	135,734	143,779
土地	84,100	81,260
リース資産	3,206	2,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,538	△1,384
リース資産 (純額)	1,668	1,475
建設仮勘定	19,715	14,514
その他	40,112	42,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,665	△34,198
その他 (純額)	7,447	8,171
有形固定資産合計	331,443	334,262
無形固定資産		
リース資産	6	46
その他	5,365	4,960
無形固定資産合計	5,371	5,006
投資その他の資産		
投資有価証券	51,615	54,804
長期貸付金	326	227
退職給付に係る資産	7,806	8,195
繰延税金資産	7,521	6,518
その他	10,809	11,167
貸倒引当金	△665	△606
投資その他の資産合計	77,412	80,305
固定資産合計	414,226	419,573
繰延資産		
社債発行費	112	156
繰延資産合計	112	156
資産合計	709,379	743,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,342	104,532
短期借入金	65,931	69,802
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	15,020	10,010
リース債務	559	523
未払金	26,813	34,601
未払法人税等	4,546	6,027
賞与引当金	6,944	7,245
受注損失引当金	465	543
その他	23,208	19,815
流動負債合計	245,828	253,098
固定負債		
社債	40,010	50,000
長期借入金	77,655	64,121
リース債務	1,289	1,089
繰延税金負債	2,271	2,478
役員退職慰労引当金	727	627
特別修繕引当金	1,428	2,697
事業損失引当金	199	1,214
退職給付に係る負債	6,850	6,897
負ののれん	808	647
資産除去債務	1,666	1,695
その他	20,247	21,705
固定負債合計	153,150	153,170
負債合計	398,978	406,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,091	38,291
利益剰余金	185,747	211,065
自己株式	△726	△2,958
株主資本合計	281,547	304,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	5,691
繰延ヘッジ損益	11	△6
為替換算調整勘定	2,378	6,415
退職給付に係る調整累計額	△2,230	△1,581
その他の包括利益累計額合計	5,052	10,519
新株予約権	623	672
非支配株主持分	23,179	20,837
純資産合計	310,401	336,861
負債純資産合計	709,379	743,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	616,563	695,574
売上原価	500,642	560,100
売上総利益	115,921	135,474
販売費及び一般管理費	80,961	85,224
営業利益	34,960	50,250
営業外収益		
受取利息	201	226
受取配当金	692	1,038
受取賃貸料	1,220	1,113
負ののれん償却額	138	134
持分法による投資利益	2,021	3,612
為替差益	—	55
その他	1,855	1,509
営業外収益合計	6,127	7,687
営業外費用		
支払利息	1,597	1,408
賃貸費用	646	527
為替差損	183	—
その他	5,313	5,274
営業外費用合計	7,739	7,209
経常利益	33,348	50,728
特別利益		
固定資産売却益	240	142
投資有価証券売却益	—	11
補助金収入	724	591
負ののれん発生益	1,611	—
特別利益合計	2,575	744
特別損失		
固定資産処分損	2,404	2,174
減損損失	586	3,667
投資有価証券評価損	—	163
関連事業損失	—	468
特別損失合計	2,990	6,472
税金等調整前当期純利益	32,933	45,000
法人税、住民税及び事業税	7,989	10,899
法人税等調整額	394	964
法人税等合計	8,383	11,863
当期純利益	24,550	33,137
非支配株主に帰属する当期純利益	365	1,457
親会社株主に帰属する当期純利益	24,185	31,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	24,550	33,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,337	823
繰延ヘッジ損益	24	△17
為替換算調整勘定	△605	4,571
退職給付に係る調整額	1,248	641
持分法適用会社に対する持分相当額	△177	63
その他の包括利益合計	1,827	6,081
包括利益	26,377	39,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,707	37,147
非支配株主に係る包括利益	670	2,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,536	166,862	△801	263,032
当期変動額					
剰余金の配当			△5,300		△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益			24,185		24,185
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△18		138	120
連結子会社株式の取得による持分の増減		△427			△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△445	18,885	75	18,515
当期末残高	58,435	38,091	185,747	△726	281,547

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,514	△13	3,674	△3,645	3,530	597	22,463	289,622
当期変動額								
剰余金の配当								△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益								24,185
自己株式の取得								△63
自己株式の処分								120
連結子会社株式の取得による持分の増減								△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	24	△1,296	1,415	1,522	26	716	2,264
当期変動額合計	1,379	24	△1,296	1,415	1,522	26	716	20,779
当期末残高	4,893	11	2,378	△2,230	5,052	623	23,179	310,401

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,091	185,747	△726	281,547
当期変動額					
剰余金の配当			△6,362		△6,362
親会社株主に帰属 する当期純利益			31,680		31,680
自己株式の取得				△5,042	△5,042
自己株式の処分		127		2,810	2,937
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		73			73
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	200	25,318	△2,232	23,286
当期末残高	58,435	38,291	211,065	△2,958	304,833

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	4,893	11	2,378	△2,230	5,052	623	23,179	310,401
当期変動額								
剰余金の配当								△6,362
親会社株主に帰属 する当期純利益								31,680
自己株式の取得								△5,042
自己株式の処分								2,937
連結子会社株式の 取得による持分の 増減								73
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	798	△17	4,037	649	5,467	49	△2,342	3,174
当期変動額合計	798	△17	4,037	649	5,467	49	△2,342	26,460
当期末残高	5,691	△6	6,415	△1,581	10,519	672	20,837	336,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,933	45,000
減価償却費	34,490	35,353
減損損失	586	3,667
固定資産除却損	896	761
負ののれん償却額	△138	△134
負ののれん発生益	△1,611	—
受取利息及び受取配当金	△893	△1,264
支払利息	1,597	1,408
為替差損益 (△は益)	△136	△115
持分法による投資損益 (△は益)	△2,021	△3,612
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	163
関連事業損失	—	468
固定資産売却損益 (△は益)	△142	△42
補助金収入	△724	△591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△14
退職給付に係る資産負債の増減額	△686	△363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,026	△1,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,743	△6,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,961	6,500
その他	7,503	1,620
小計	62,800	79,920
利息及び配当金の受取額	1,736	3,532
利息の支払額	△1,615	△1,430
補助金の受取額	724	606
法人税等の支払額	△10,227	△9,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,418	73,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,867	△33,769
有形固定資産の売却による収入	488	866
投資有価証券の取得による支出	△448	△245
投資有価証券の売却による収入	132	21
関係会社株式の取得による支出	△595	△1,391
関係会社株式の売却による収入	56	111
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	309	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	47	259
長期貸付けによる支出	△38	△10
長期貸付金の回収による収入	48	69
その他	1,039	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,829	△33,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,046	△5,345
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	20,562	15,887
長期借入金の返済による支出	△21,306	△20,313
社債の発行による収入	9,950	19,908
社債の償還による支出	△15,020	△15,020
自己株式の取得による支出	△63	△5,042
非支配株主からの払込みによる収入	465	—
配当金の支払額	△5,287	△6,347
非支配株主への配当金の支払額	△354	△308
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△884	△1,201
その他	△703	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,686	△28,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,382	11,456
現金及び現金同等物の期首残高	41,188	35,806
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,267
現金及び現金同等物の期末残高	35,806	48,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「医薬」、「建設資材」、「機械」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品（原体・中間体）の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械」は成形機、産業機械（運搬機、粉碎・破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の売買、賃貸借および管理等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	254,963	10,975	221,432	69,289	49,477	10,427	616,563	—	616,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,401	—	5,804	2,379	10,305	2,093	23,982	△23,982	—
計	258,364	10,975	227,236	71,668	59,782	12,520	640,545	△23,982	616,563
セグメント利益 (営業利益)	9,657	2,496	16,264	3,671	2,855	754	35,697	△737	34,960
セグメント資産	324,232	12,915	219,126	75,121	48,613	14,824	694,831	14,548	709,379
その他の項目									
減価償却費(注3)	18,873	838	8,831	1,455	2,825	649	33,471	1,019	34,490
持分法適用会社への 投資額	19,323	—	8,778	—	1,219	1,903	31,223	—	31,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	28,282	375	9,884	1,959	1,438	904	42,842	1,225	44,067

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去△135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△602百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額14,548百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,067百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産59,615百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,019百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,225百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	303,653	10,173	232,167	88,418	57,636	3,527	695,574	—	695,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,779	40	6,687	1,722	13,725	1,270	25,223	△25,223	—
計	305,432	10,213	238,854	90,140	71,361	4,797	720,797	△25,223	695,574
セグメント利益 (営業利益)	28,974	2,107	12,340	5,511	2,350	872	52,154	△1,904	50,250
セグメント資産	346,603	12,419	225,250	78,670	52,109	13,143	728,194	14,935	743,129
その他の項目									
減価償却費（注3）	19,969	880	8,889	1,700	2,834	271	34,543	810	35,353
持分法適用会社への 投資額	19,950	—	9,391	—	1,239	1,075	31,655	—	31,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注4）	20,350	566	10,755	2,710	4,683	211	39,275	1,061	40,336

（注1）調整額は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益の調整額△1,904百万円には、セグメント間取引消去△147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,757百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- （2）セグメント資産の調整額14,935百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,348百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産60,283百万円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額810百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,061百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（注4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,584	113,837	32,881	29,261	616,563

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
263,106	49,700	1,065	16,622	950	331,443

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
484,481	135,071	40,338	35,684	695,574

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
264,888	48,518	755	19,696	405	334,262

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	375	—	2	—	—	—	209	586

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	2,520	—	1,100	—	—	47	—	3,667

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	108	—	34	—	—	—	—	142
当期末残高	914	—	101	—	—	—	—	1,015

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	33	—	—	21	—	280
当期末残高	1,451	—	309	—	—	63	—	1,823

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	112	—	34	—	—	—	—	146
当期末残高	829	—	67	—	—	—	—	896

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	33	—	—	21	—	280
当期末残高	1,225	—	276	—	—	42	—	1,543

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「機械」において、三菱重工プラスチックテクノロジー(株)（現・U-MHIプラテック(株)）の株式を取得し、連結子会社としたことなどにより、負ののれん発生益を1,611百万円計上しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,707円61銭	3,002円86銭
1株当たり当期純利益	228円50銭	301円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円78銭	300円63銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,185	31,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,185	31,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,842	105,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	332	355
(うち新株予約権)	(332)	(355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。